

平成 22 年度環境技術実証事業

自然地域トイレし尿処理技術ワーキンググループ会合（第 1 回）議事要旨

日時	日時：平成 22 年 6 月 9 日（水）15：00～17：00
場所	第 2 東洋海事ビル 会議室 A
出席者	検討員：相野谷誠志（（株）蒼設備設計 設備設計部 課長） 岡城孝雄（（財）日本環境整備教育センター-教育事業グループ-） 河村清史（埼玉大学大学院 教授）（座長） 木村茂雄（神奈川工科大学 教授） 桜井敏郎（（社）神奈川県生活水保全協会 理事） 穂苅康治（槍ヶ岳観光株式会社代表取締役） 吉田直哉（神奈川県自然保護センター 主査） 五十音順 環境省：自然環境局自然環境整備担当参事官室（大庭一夫、西村学、 宮内拓郎、恩田直子、） 総合政策局環境研究技術室（金井信宏） 事務局：NPO 法人山の ECHO（上幸雄、加藤篤、永原龍典）
議事	座長の選出 （ 1 ） 平成 22 年度実証機関の選定について（非公開） （ 2 ） 平成 22 年度の検討内容・スケジュール（案）について （ 3 ） その他
配付資料	資料 1 平成 22 年度 実証機関選定資料（非公開） 資料 2 平成 22 年度 検討内容・スケジュール（案） 資料 3 ロゴマーク分野別欄について 資料 4 実証事業ホームページについて 参考資料 1 平成 22 年度 環境技術実証事業実施要領 参考資料 2 自然地域トイレし尿処理技術分野実証試験要領（第 7 版）
公開 / 非公開	議事は公開で行なわれた（議事 1 は非公開）

座長の選出

- ・ 埼玉大学大学院の河村氏が、平成 22 年度自然地域トイレし尿処理技術ワーキンググループ座長として承認された。また、（財）日本環境整備教育センター 岡城氏が、同ワーキンググループ副座長として承認された。

議事 1 平成 22 年度実証機関の選定について（非公開）

- ・ 事務局より、資料 1 に基づき、実証機関の公募状況について説明を行った。
- ・ 公募の結果、（財）日本環境整備教育センター、（財）日本環境衛生センターの 2 機関より応募があり、各団体の申請資料に基づき検討員による審査を行った。その結果を

踏まえ、両機関を平成 22 年度自然地域トイレし尿処理技術実証機関として選定することとした。

議事 2 平成 22 年度の検討内容・スケジュール（案）について

- ・ 事務局より資料 2 に基づき、「平成 22 年度に検討内容・スケジュール案」および、「平成 22 年度自然地域トイレし尿処理技術分野の展開」について説明を行った。
- ・ 本技術分野における今後の課題としてあげられた内容について議論し、今年度は以下の 3 項目を優先的に検討する課題として取り組むことが了承された。

事例データベースの機能向上

選定のためのガイドブックの検討

経年実証試験の実施

主な課題についての意見は、以下の通り。

なお、今年度の WG 開催数は 5 回で、時間が限られているため、必要に応じて小 WG で内容を詰めることも想定した方がよい。そこでの議論を踏まえ、素案を作成し、それに対して本 WG で意見を述べるような形が望ましいとの意見があった。

<事例データベースの機能向上について>

- ・ 事例データベースは、トイレ技術を選定する際に、技術を絞り込む手段として利用することが主目的である。本データベースを、より有益で使い勝手のよいものとするため、トイレ整備を行う立場にある山小屋や自治体などにヒアリング等を実施し、積極的な意見収集を行うことが必要であるとの意見が出された。
- ・ トイレの利用者数、負荷変動、設置面積、価格等についてデータを盛り込むことが望ましいとの意見が出された。これに対して、価格については、一般的に事業費として把握されており、設置場所により運搬費等が大きく異なるため、技術に係るコストとして提示することが難しいとの意見が出された。
- ・ 技術を選定する際に、過大な設備投資とならないようにするための技術情報を提供できることが望ましいという意見が出された。
- ・ 技術選定を検討する際に、ある程度の条件を入力すれば、トイレ整備候補地に適応可能な技術を絞り込むことができれば非常に役立つシステムになると考えられるとの意見があった。

<選定のためのガイドブックの検討>

- ・ ガイドブックは、技術を選定する際に、どのような点に注意すべきかを判断する材料として位置づけられる。これらを踏まえ、検討を進めることが必要であるとの意見が出された。

- ・ 技術を適正に稼働させるためには、利用者のマナー協力や維持管理者の協力が欠かせないという意見が出された。
- ・ トラブルが発生すると技術そのものの性能等について指摘が集中しがちであるため、技術導入に関する成功例や失敗例を把握し、なぜそうなったかという原因についても情報提供することが望ましいとの意見が出された。
- ・ ガイドブックを紙媒体とした場合、見やすいとの判断もできるが、情報更新は難しい。一方、WEB上で公開する場合、情報更新には対応しやすいが、情報を入手するためにはパソコン等の情報端末を操作する手間が増えるため、利用者数が減ってしまうことを考慮しなければならないとの意見があった。

<実証対象技術範囲の検討>

- ・ 現在、山岳地等で導入されているし尿処理水の浸透技術の実証について検討するためには、法的な位置づけも考慮して検討することが必要であるとの意見が出された。
- ・ 今後、避難小屋等のし尿処理対策も含めて考えていく上では、浸透技術を取り上げることが必要であるとの意見が出された。

<維持管理要領書の審査基準の充実>

- ・ ガイドブックは技術の導入の際に必要となるが、維持管理要領書は技術導入後において重要な役割を担う。し尿処理後には、汚泥処理や処分の必要性が生じるため、廃棄物処理の面についても触れておくべきとの意見が出された。

<山岳トイレ技術セミナーの開催>

- ・ 本セミナーの目的は、各地域においてトイレし尿処理技術に関して、関係者の意識を高めること、良い技術に関する情報を共有して普及することであり、これまでに東京、仙台で開催してきた。セミナー実施に向けての検討にあたっては、セミナー開催時期を考慮してWGの開催日程を調整することが望ましいとの意見が出された。

<その他>

- ・ 本技術分野での取り組み内容や技術情報を周知していくには、メールマガジンの受信者数を増やしていくことが効果的である。メールマガジンで配信する情報や広報方法、配信申込方法について工夫が必要であるとの意見が出された。
- ・ 技術的な面だけでなく、汚いと使ってもらえないことや、使用方法として紙を便槽に投入してはいけない場合があること、必要な維持管理が行き届かないと機能が低下してしまうことなどの状況もある。また、トイレを適正に稼働させるためには、維持管理面が重要であることも考慮し、各種の検討を行っていききたいとの意見が出

された。

3 その他

- ・ 環境省より、平成 22 年度環境技術実証事業実施要領の変更点について説明を行った。
- ・ 本技術分野における新ロゴマークについては、実施要領で示されている条件を踏まえ、経年実証試験の記載方法等を含めたデザイン案を次回 WG において提示し、検討することとした。